

資源小国ポルトガル、再生可能エネルギーの導入を着実に推進¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

ここ数ヶ月間、これまであまり報じられてこなかったポルトガルの再生可能エネルギー事情に関するニュースが散見される。再エネの導入で大幅に先行している隣国のスペインは最近、強引な補助金削減政策で論議を呼んだ。ポルトガルは欧州債務危機の波及でEUの金融救済措置を受けるなど、国内経済は楽観視できない状況が続いているが、再エネの導入は着実に進展している。

今年4月、ポルトガルの系統運用会社REN (Redes Energeticas Nacionais) が発表した新たなデータによれば、今年第1四半期における国内消費電力の約70%は再生可能エネルギーから供給された。そのうち水力は前年比で312%増、風力は60%増となり、総電力消費量に占める割合はそれぞれ37%、27%であった。

とりわけ1月の記録は目覚ましかった。ポルトガル再生可能エネルギー協会 (APREN) の発表²によれば、同月の電力消費量に占める再エネの割合は91%に達した。内訳は、51%が水力、35%が風力、残りがソーラーエネルギー、バイオマスなどである。1月は荒れた天候が続いたが、風力のような出力不安定な電源でこれだけの電力を賄うことができたことは画期的だと、APRENはコメントしている。

ポルトガルは固有の化石燃料資源を持たない国の一つであり、早くから水力をはじめ風力、太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギー資源のポテンシャルに着目してきた³。固定価格買取 (FIT) 制度の導入は1988年で、欧州ではデンマーク (1979年) に次いで早く、ドイツ (1991年) に先行している。

水力を除く再エネの中では、特に風力発電に力を入れている。Windpower.netが公表しているデータベース⁴の最新の数値を見ると、4.7GWというポルトガルの風力発電設備容量は、欧州ではドイツ (38GW) やスペイン (23.3GW) にこそ遠く及ばないが、オランダ (3.1GW)

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

²

http://www.apren.pt/fotos/editor2/renovaveis_voltam_a_attingir_recordes_no_primeiro_mes_de_2014.pdf

³ 原子力発電は行われていない。

⁴ http://www.thewindpower.net/country_list_en.php

やスウェーデン (3.9GW) を上回り、風力タービン世界最大手のヴェスタス社を擁するデンマーク (5GW) に迫る勢いである。

6 月末、ポルトガル政府は、既存の風力発電所を改造して出力増強を行った場合、追加の発電量に対しても固定買取価格⁵を設定できるようにするための法的枠組みを作成していると報じられた。APRENによれば、新たな法律によって、既存の 4.7GWに 400MW~600MW の発電容量が追加される見通しである。

前述したように、ポルトガルは化石燃料資源を持たないため、輸入エネルギーによる大幅な貿易赤字に悩まされてきた。そのため政府は、2010 年に策定したエネルギー戦略 (ENE 2020) において、再エネの導入拡大によって 2020 年までに輸入化石燃料への依存を 70%減らすとともに、エネルギーの貿易赤字を 25%減らすという目標を設定した。こうした政策が功を奏してエネルギーの貿易赤字は徐々に軽減し、今では貿易収支が黒字に転じつつある。RENによると、今年第 1 四半期は国の電力消費量の 6%相当を電力の輸出 (輸出先は主にスペイン) に回すことができた。

ポルトガルは今年 4 月、2011 年にEUの金融救済措置を受けて以来、初の定期国債入札を実施し、財政が健全化に向かいつつあることを内外に示した⁶。この間、政府は再エネに対するFITのレートを引き下げたが、スペインが実施したようなFITの遡及的削減や制度の廃止といった荒っぽい政策は取っていない。Pedro Passos Coelho首相は今年 2 月、EUに対して 2030 年に 40%の再エネ比率目標を設定するよう求めた環境大臣への支持を表明し、再エネの導入を推進する政府の立場を再確認した。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

⁵ 提示されている買取価格は€60/MWh。

⁶ とはいえ、ポルトガルの財政状況は依然不安定である。7 月 10 日、ポルトガル株式市場で国内最大銀行のバンコ・エスピリト・サント (BES) の株価が、財務状況をめぐる懸念から急落し、欧米株式市場も混乱したと報じられた。